

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 長嶋 豊
 (氏名) 伊井 一史

TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,125	△9.1	7	△93.3	4	△95.8	1	△96.5
21年3月期第3四半期	10,037	—	108	—	112	—	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	86.82	—
21年3月期第3四半期	2,427.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,640	2,034	43.8	95,348.04
21年3月期	4,479	2,108	47.1	96,951.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,034百万円 21年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	0.3	76	△30.9	93	△5.7	45	922.0	2,097.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	22,965株	21年3月期	22,965株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,632株	21年3月期	1,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	21,453株	21年3月期第3四半期	22,238株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気後退に底打ち感が出てきているものの、企業業績は依然として低迷しております。このため、雇用・所得環境が厳しさを増しており、消費者マインドの低下による個人消費の減少により、小売業にとっては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では最新の基本ソフト（OS）であるWindows 7（セブン）が平成21年10月22日に発売されたのを受け、関連商品の販売強化に注力してまいりました。Windows7の発売により、マイクロソフト社製のソフトは、第3四半期会計期間において前年同期比266.1%増と大幅に売上高を伸ばしております。また、パソコン本体も好調に推移しており、中でもWindows 7の特徴でもあります従来のキーボード・マウスによる操作ではなく、画面に触れて操作するタッチパネル機能が好評を得ており、従来低迷していたデスクトップパソコンの販売が増加しました。

しかし、パソコン本体をはじめとするパソコン関連商品の低価格化に歯止めはかからず、引き続き販売単価が低下しており、全体の売上高を引き上げるだけの実績には結び付きませんでした。

このような状況により、パソコン事業の売上高は7,533,507千円と前年同期比10.8%の減少となりました。

バイク用品事業につきましては、グローブ等の小物類やオイルなどの消耗品は堅調に推移しましたが、主力商品であるヘルメットや暖冬によりジャケット類が低迷したため、売上高は減少しました。このような状況により、バイク用品事業の売上高は624,251千円と前年同期比19.4%の減少となりました。

通信販売事業につきましては、引き続き好調に推移しており、薄型テレビやパソコン本体など高額な商品の販売が増加した結果、売上高は967,937千円となり、前年同期比18.6%の増加となりました。今後は、注文から納品までのリードタイム短縮や特価情報などの情報発信を強化することで、顧客満足度を高めて、売上高の拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高9,125,696千円（前年同期比9.1%減）、経常利益4,662千円（前年同期比95.8%減）、四半期純利益1,862千円（前年同期比96.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて161,299千円増加し、4,640,328千円となりました。その主たる要因は、たな卸資産が301,005千円増加し、現金及び預金が128,994千円、関係会社株式が43,481千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて235,449千円増加し、2,606,268千円となりました。その主たる要因は、短期借入金550,000千円、買掛金が96,075千円それぞれ増加し、長期借入金371,828千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて74,149千円減少し、2,034,059千円となりました。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は43.8%、1株当たりの純資産は95,348円04銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて128,994千円減少し、431,086千円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、276,680千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益4,662千円を計上し、たな卸資産が301,005千円、仕入債務が96,075千円それぞれ増加し、法人税等を26,350千円支払いしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,365千円の収入超過となりました。その主たる要因は、子会社の清算による収入43,481千円、敷金及び保証金の回収による収入15,172千円、差入保証金の差入による支出5,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101,618千円の収入超過となりました。その主たる要因は、短期借入れによる収入550,000千円、長期借入金の返済による支出371,828千円、配当金の支払額54,903千円、自己株式の取得による支出21,649千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、及び四半期決算における迅速性に対応するため、第1四半期会計期間から事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は2,800千円となり、従来の方法によった場合、法人税、住民税及び事業税は4,710千円、法人税等調整額は32,122千円となるため、比較すると、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は34,032千円減少し、四半期純利益は34,032千円増加しております。

・追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,086	560,081
売掛金	257,870	216,426
商品	2,187,621	1,885,781
貯蔵品	4,856	5,690
その他	201,598	156,006
貸倒引当金	△4,443	△4,219
流動資産合計	3,078,590	2,819,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	370,245	401,377
有形固定資産合計	1,024,649	1,055,781
無形固定資産		
投資その他の資産	42,038	56,441
差入保証金	409,940	419,412
その他	85,109	127,625
投資その他の資産合計	495,049	547,037
固定資産合計	1,561,737	1,659,259
資産合計	4,640,328	4,479,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,440	999,365
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	534,658	517,992
未払法人税等	3,433	29,377
賞与引当金	20,000	48,014
ポイント引当金	63,543	61,074
その他	143,048	140,148
流動負債合計	2,410,124	1,795,971
固定負債		
長期借入金	107,348	495,842
長期末払金	24,249	—
退職給付引当金	64,546	55,905
役員退職慰労引当金	—	23,099
固定負債合計	196,143	574,846
負債合計	2,606,268	2,370,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,497,422	1,549,922
自己株式	△119,101	△97,452
株主資本合計	2,034,059	2,108,209
純資産合計	2,034,059	2,108,209
負債純資産合計	4,640,328	4,479,028

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,037,053	9,125,696
売上原価	8,334,108	7,711,644
売上総利益	1,702,944	1,414,051
販売費及び一般管理費	1,594,001	1,406,740
営業利益	108,942	7,311
営業外収益		
受取手数料	12,429	10,748
その他	2,670	1,890
営業外収益合計	15,100	12,639
営業外費用		
支払利息	11,272	14,317
その他	623	969
営業外費用合計	11,896	15,287
経常利益	112,146	4,662
特別利益		
前期損益修正益	6,600	—
その他	59	—
特別利益合計	6,659	—
特別損失		
固定資産除却損	367	—
減損損失	1,326	—
特別損失合計	1,694	—
税引前四半期純利益	117,112	4,662
法人税、住民税及び事業税	23,333	—
法人税等調整額	39,796	—
法人税等合計	63,129	2,800
四半期純利益	53,982	1,862

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,400,638	3,254,701
売上原価	2,830,139	2,792,220
売上総利益	570,499	462,481
販売費及び一般管理費	516,276	458,325
営業利益	54,222	4,155
営業外収益		
受取手数料	4,041	3,451
その他	2,068	32
営業外収益合計	6,109	3,484
営業外費用		
支払利息	4,253	4,451
その他	463	262
営業外費用合計	4,716	4,713
経常利益	55,615	2,926
税引前四半期純利益	55,615	2,926
法人税、住民税及び事業税	13,650	—
法人税等調整額	13,992	—
法人税等合計	27,643	1,756
四半期純利益	27,972	1,169

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,112	4,662
減価償却費	63,758	54,256
減損損失	1,326	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293	224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△23,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,693	8,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,056	△28,014
受取利息及び受取配当金	△150	△93
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,035	2,469
支払利息	11,272	14,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,275	△41,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435,111	△301,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,972	96,075
未払金の増減額 (△は減少)	1,963	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,844	—
預り金の増減額 (△は減少)	15,102	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,599	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	24,249
その他	△1,872	△48,125
小計	451,644	△236,559
利息及び配当金の受取額	150	93
利息の支払額	△10,453	△13,863
法人税等の支払額	△93,735	△26,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,606	△276,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,587	△4,648
有形固定資産の売却による収入	72	—
無形固定資産の取得による支出	△2,371	△911
差入保証金の差入による支出	△4,589	△5,700
敷金及び保証金の回収による収入	54,305	15,172
子会社の清算による収入	—	43,481
その他	△1,045	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,782	46,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	550,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,500	△371,828
自己株式の取得による支出	△22,115	△21,649
配当金の支払額	△110,388	△54,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,003	101,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,438	△128,994
現金及び現金同等物の期首残高	320,574	560,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,013	431,086

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。